

「SDGs に積極的」は 58.7% 初の前年比低下

「実践企業」は過去最高も
中小・小規模企業では取り組みにハードルも

山梨県・SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

『SDGs に積極的』な山梨県内企業の割合は前年比 1.0 ポイント減の 58.7%となり、初めて低下した。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同 0.9 ポイント増の 36.7%と過去最高となったが、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 1.9 ポイント減の 22.0%に低下したことで、積極的な企業の割合は低下する結果となった。SDGsの項目に取り組む企業の 76.8%がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、山梨県内企業 235 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGsに関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 6 回目

調査期間:2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

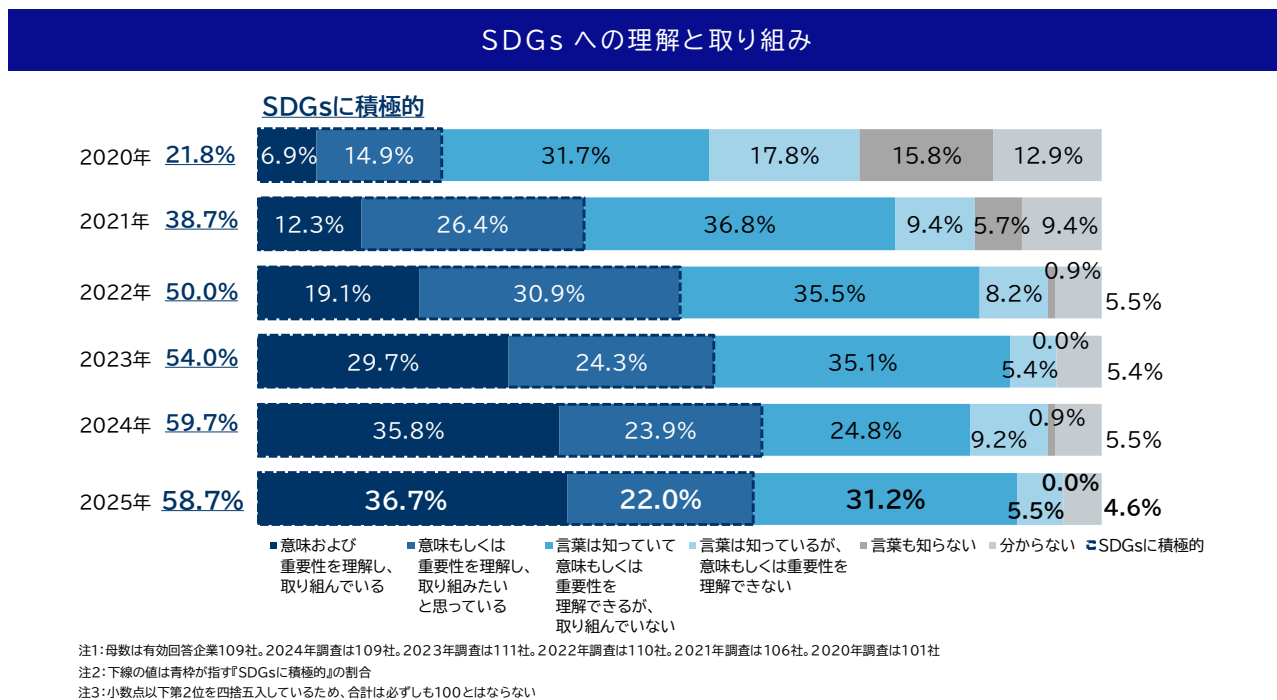
調査対象:山梨県内 235 社、有効回答企業数は 109 社(回答率 46.4%)

「SDGsに取り組んでいる」企業の割合は過去最高の36.7%も、 「取り組みたいと思っている」企業は低下、積極性鈍る

自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比0.9ポイント増の36.7%となり、2020年の調査開始以降で最高を更新した。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同1.9ポイント減の22.0%だった。合計すると『SDGsに積極的』な企業は1.0ポイント減の58.7%と、初めて前年から低下する結果となった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は31.2%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は5.5%で、合計すると、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業は同2.7ポイント増の36.7%となった。

なお、『SDGsに積極的』な企業の割合を全国(53.3%)と比べると5.4ポイント高く、都道府県別では11番目の高さとなった。



なお、前年の調査でSDGsについて「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業のうち、今年の調査でSDGsに取り組んでいると回答した企業は30.0%。一方で、『SDGsを認知しつつも取り組んでいない』企業は35.0%と、一部の企業でSDGsへの取り組みがやや消極的となった様子がうかがえた¹。

企業からは、「目的設定に客観性がなく、解決策に具体性がない」(紙類・文具・書籍卸売、中小企業)や「どれもとても立派で素晴らしいが、理想論であり、現実とかけ離れているように思う」(その他の卸売、小規模企業)といった意見が聞かれた。

一方で、『SDGsに積極的』な企業からは、「SDGsは、本質的な革新への取り組みだと思っている。もっと、社会全体で取り組む価値があると思う」(出版・印刷、小規模企業)や「SDGsへの取り組みは必須であり、顧客要求も高いレベルとなっている」(電気機械製造、中小企業)などといった前向きな声が聞かれた。

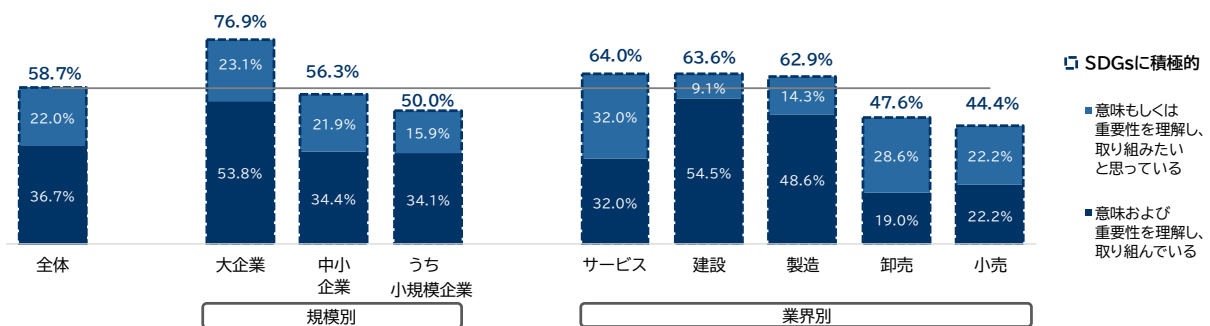
¹ 母数は、2024年および2025年調査どちらも回答した企業90社

規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 76.9%と、全体(58.7%)を大幅に上回った。「中小企業」では 56.3%、うち「小規模企業」では 50.0%となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

SDGs に積極的な企業を業界別にみると、『サービス』が 64.0%で最も高く、『建設』63.6%、『製造』62.9%が全体を上回った。

SDGs に積極的な企業割合～規模・業界別～



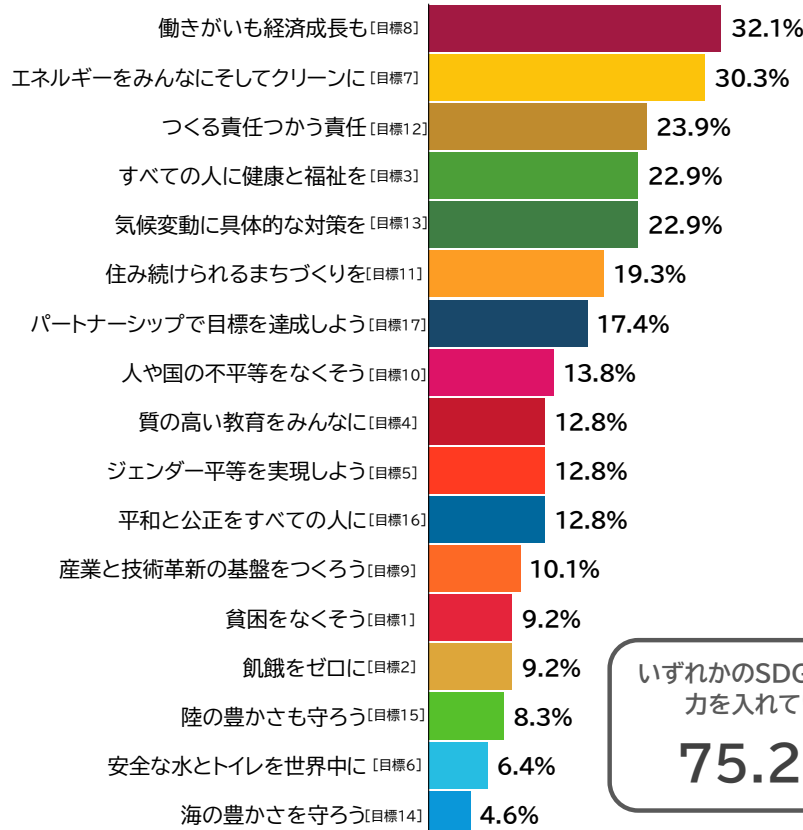
現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 32.1%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(30.3%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(23.9%)、「すべての人に健康と福祉を」とカーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(ともに 22.9%)が続いた。

また、近年政府が注力している女性活躍推進など含む「ジェンダー平等を実現しよう」(12.8%)は前年(17.4%)から 4.6 ポイント減少した。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年(73.4%)から 1.8 ポイント増の 75.2%となり、SDGs に「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かぬうちに SDGs に取り組んでいる企業が多数みられた。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



いずれかのSDGs目標に
力を入れている

75.2%

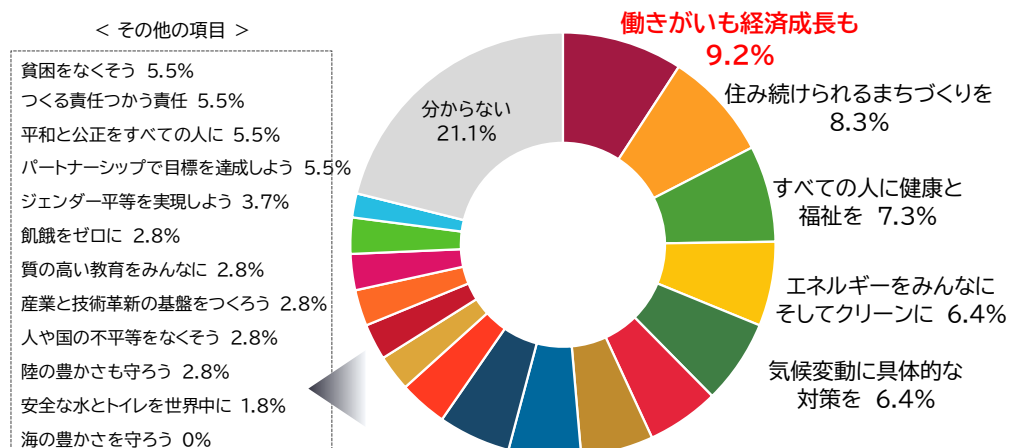
注:母数は本調査の全有効回答企業109社

今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が9.2%でトップであった。

次いで、「住み続けられるまちづくりを」(8.3%)や「すべての人に健康と福祉を」(7.3%)が上位に並んだ。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



注:母数は本調査の全有効回答企業109社

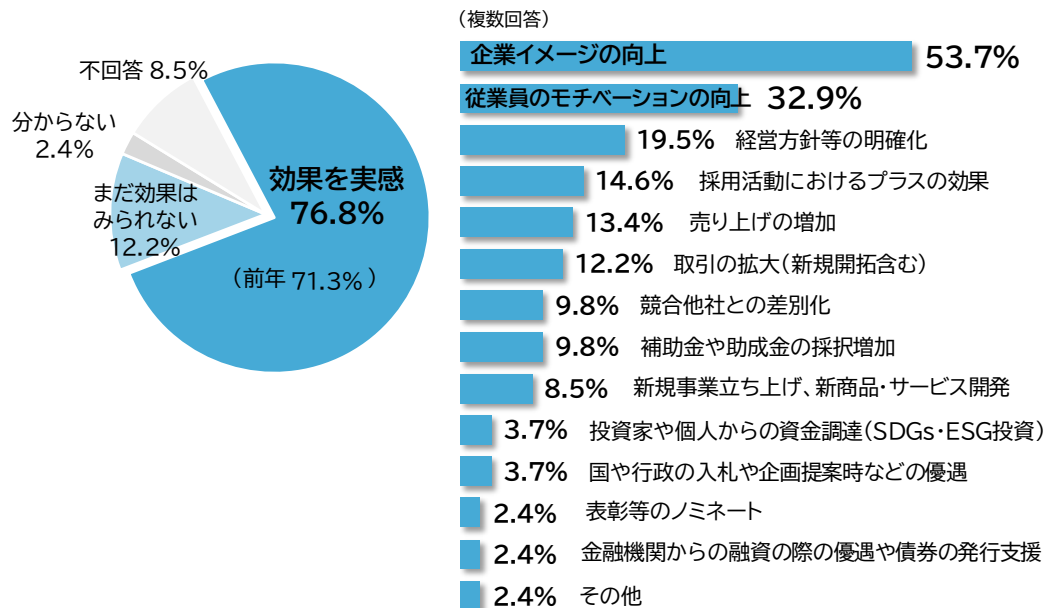
企業の76.8%がSDGsの効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年(71.3%)から5.5ポイント増の76.8%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が53.7%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(32.9%)、「経営方針等の明確化」(19.5%)、「採用活動におけるプラスの効果」(14.6%)が続いた。

また、「売り上げの増加」(13.4%)や「取引の拡大(新規開拓含む)」(12.2%)など、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果



注1:母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業82社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、『SDGs に積極的』な企業の割合が 58.7%となり、調査開始以降初めて低下した。内訳は、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいる企業が前年より 0.9 ポイント上昇し調査開始以降で最高の 36.7%となったものの、取り組みたい企業の割合が前年から 1.9 ポイント低下の 22.0%となり、全体ではマイナスとなった。

また、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業の割合は前年(34.0%)から2.7ポイント増の 36.7%となった。全国の中小企業からは「費用面・人材面が厳しい」のほか、「どのように取り組めば良いかわからない」といった声も寄せられた。さらには、「以前に比べて SDGs(特に環境問題)について聞く機会が少なくなっている。トランプ大統領の影響なのか、一時の流行で終わってしまうような気もしている」(輸送用機械・器具製造、中小企業)のように、諸外国における SDGs への姿勢の変化を懸念する声も寄せられた。

一方で、SDGs の項目に取り組む企業のうち、76.8%が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、取引拡大や売上増を実現した企業もあり、SDGs を通じた社会課題の解決と企業の発展が両立可能であることが示唆されている。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在など諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
 注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
 注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング

<参考>『SDGs に積極的』な企業の割合 ～都道府県別～

都道府県	割合 (%)	順位 (位)	都道府県	割合 (%)	順位 (位)	都道府県	割合 (%)	順位 (位)	都道府県	割合 (%)	順位 (位)
全国	53.3	—	千葉	46.6	46	三重	53.8	25	徳島	56.0	17
北海道	50.6	41	東京	51.8	34	滋賀	56.7	14	香川	53.8	25
青森	59.3	9	神奈川	51.2	40	京都	54.5	24	愛媛	61.9	6
岩手	66.3	1	新潟	51.5	36	大阪	51.7	35	高知	54.9	21
宮城	53.4	28	富山	64.9	3	兵庫	51.5	36	福岡	51.3	39
秋田	50.0	42	石川	63.2	5	奈良	53.1	29	佐賀	56.1	15
山形	52.8	30	福井	61.6	7	和歌山	53.8	25	長崎	43.4	47
福島	54.8	22	山梨	58.7	11	鳥取	58.3	12	熊本	63.4	4
茨城	50.0	42	長野	60.7	8	島根	51.5	36	大分	49.2	44
栃木	58.2	13	岐阜	55.7	18	岡山	52.7	31	宮崎	65.7	2
群馬	52.3	32	静岡	52.2	33	広島	54.8	22	鹿児島	55.3	20
埼玉	49.1	45	愛知	56.1	15	山口	55.4	19	沖縄	59.3	9